

四半期報告書

(第94期 第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(E02617)

第94期 第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

	頁
第94期 第1四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第94期 第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 久田 眞 佐 男

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理部長 宇 野 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理部長 宇 野 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	145,220	152,298	645,865
経常利益 (百万円)	3,610	9,899	26,233
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,035	6,177	14,265
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,825	5,045	14,294
純資産額 (百万円)	243,294	256,680	253,012
総資産額 (百万円)	408,616	421,017	442,162
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.79	44.91	103.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.5	60.9	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,935	△335	43,453
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,512	△3,837	△25,203
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,368	△1,371	△4,137
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	99,225	114,473	121,598

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、産業・ITシステムに属する(株)日立ハイテクトレーディングと(株)日立ハイテクソリューションズは、平成24年4月1日付で(株)日立ハイテクトレーディングを存続会社として合併し、商号を(株)日立ハイテクソリューションズに変更しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、セイコーインスツル株式会社(以下、S I I)との間で、S I Iの100%子会社であるエスアイアイ・ナノテクノロジー株式会社(以下、S I Iナノテック)の全株式を譲り受け、S I Iナノテックを当社の100%子会社とすることについて基本合意書を締結する旨を決議し、同日に基本合意書を締結しました。

(1) 株式取得の理由

当社グループは、自らが有する世界トップレベルの技術、グローバルな営業力・ネットワークを活かした事業を展開し、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指します」という企業ビジョンのもと、当社グループの長期経営戦略であるCS11(Corporate Strategy 2011)を策定し、成長分野への積極的な事業展開を推進しています。その中で、自社製品部門の一つである科学・医用システム事業の成長戦略として、①コア技術強化・拡充、②新市場・成長市場への参入、③汎用分析装置の競争力・ラインナップ強化を掲げております。

一方、S I Iナノテックは、「独自の技術を追及し、その技術でお客様の課題を解決し、企業と社会の発展に寄与する」という経営理念のもと、分析・計測装置等の先端分野において競争力のある製品の開発・製造・販売を推進してきた企業であります。S I Iナノテックの事業は、当社事業との親和性、補完性が高く、当社としては、S I Iナノテックの100%子会社化によりX線、熱分析、イオン光学、物理計測技術などのコア技術及び製品ラインナップの拡充、事業ポートフォリオの強化が見込めると考えております。

当社グループの科学・医用システムの製造・販売・サービスにおいてシナジーを創出し、最先端アプリケーションの投入により、さらなる競争力強化と新市場・成長市場への参入を目的として、基本合意に至りました。

(2) 株式の取得先

セイコーインスツル株式会社

(3) 連結子会社化する会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び事業の内容

- | | |
|-------------|---------------------|
| ① 会社の名称 | エスアイアイ・ナノテクノロジー株式会社 |
| ② 所在地 | 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目8番地 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 川崎 賢司 |
| ④ 資本金 | 100百万円 |
| ⑤ 事業の内容 | 分析・計測・観察装置の開発・製造・販売 |

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の株式の所有割合

取得株式数	60,000株
取得価額	未定
株式の所有割合	100%

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高152,298百万円(前年同四半期連結累計期間比4.9%増)、営業利益9,401百万円(前年同四半期連結累計期間比192.8%増)、経常利益9,899百万円(前年同四半期連結累計期間比174.2%増)、四半期純利益6,177百万円(前年同四半期連結累計期間比203.6%増)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、海外大手半導体メーカーの微細化投資を背景に、エッチング装置が好調に推移しました。測長SEMは、海外大手半導体メーカーによる設備投資の拡大により、アジア市場向けを中心に、大幅に増加しました。チップマウンタは、アジア市場におけるモバイル関連機器の大型設備投資を第2四半期以降に控え微減となりました。ダイボンダは、モバイル用DRAM向け需要は拡大したものの、ほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は29,305百万円(前年同四半期連結累計期間比26.9%増)、経常利益は5,937百万円(前年同四半期連結累計期間比169.5%増)となりました。

ファインテックシステム

FPD関連製造装置は、テレビ用液晶パネルの価格下落等による、液晶パネルメーカーの収益悪化を背景に、露光装置を中心に減少しました。ハードディスク関連製造装置は、ディスク・ヘッド検査装置が増加したものの、全体としては、業界再編の影響もあり、ほぼ横ばいに推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,544百万円(前年同四半期連結累計期間比30.3%減)、経常損失は1,573百万円(前年同四半期連結累計期間は1,324百万円の経常損失)となりました。

科学・医用システム

分析計測機器・解析装置は、東日本大震災により影響を受けた生産体制が正常化したことに加え、解析装置を中心にアジア市場向けが好調を維持したこと等により増加しました。医用分析装置は、同じく生産体制の回復により、大幅に増加しました。DNAシーケンサは、第二世代シーケンサの需要減等により、減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は35,487百万円(前年同四半期連結累計期間比39.9%増)、経常利益は5,255百万円(前年同四半期連結累計期間比135.6%増)となりました。

産業・ITシステム

自動組立システムは、新興国向け自動車の需要増加を受け、自動車部品組立用が増加しました。ハードディスクドライブは、業界再編の影響等により、低調に推移しました。通信用機器は、米国市場向け携帯電話が新製品投入後の反動等により、大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は25,923百万円(前年同四半期連結累計期間比13.7%減)、経常損失は203百万円(前年同四半期連結累計期間は243百万円の経常損失)となりました。

先端産業部材

工業材料は、欧州金融危機の影響等による中国市場の低迷を受け、鉄鋼や太陽電池用部材が減少しました。液晶関連部材は、国内主要顧客において液晶テレビの大幅な生産調整が入った影響等により、低調に推移しました。シリコンウェーハは、市況は回復基調にあるものの、国内主要顧客における民生用デバイスを中心とした生産調整の影響を受け、ほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は60,528百万円(前年同四半期連結累計期間比7.7%減)、経常利益は182百万円(前年同四半期連結累計期間比54.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より7,126百万円減少し、114,473百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加したこと、売上債権、たな卸資産、仕入債務の運転資金増減による収入が増加した一方で、その他の資産・負債の増減による支出が増加したこと、法人税等の支払額が増加したこと等により前年同四半期連結累計期間に比べ2,269百万円減少し、335百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加した一方で、その他の資金運用による支出が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ4,675百万円増加し、3,837百万円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ2,405百万円増加し、4,172百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ2百万円減少し、1,371百万円の支出となりました。

当社グループ財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りつつ、財務基盤の強化を行ってまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は4,615百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発活動について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	137,738,730	137,738,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	—	137,738,730	—	7,938	—	35,723

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,442,300	1,374,423	—
単元未満株式	普通株式 96,530	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,423	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	199,900	—	199,900	0.14
計	—	199,900	—	199,900	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,293	17,898
受取手形及び売掛金	※1 130,038	※1 110,664
有価証券	578	66
商品及び製品	30,834	32,759
仕掛品	34,176	36,644
原材料	3,552	3,681
関係会社預け金	98,831	102,942
その他	33,913	29,116
貸倒引当金	△1,451	△794
流動資産合計	353,765	332,978
固定資産		
有形固定資産	59,685	59,497
無形固定資産		
のれん	※2 776	※2 697
その他	5,499	5,707
無形固定資産合計	6,275	6,404
投資その他の資産		
その他	22,779	22,468
貸倒引当金	△342	△330
投資その他の資産合計	22,437	22,138
固定資産合計	88,397	88,039
資産合計	442,162	421,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 105,484	※1 96,122
未払法人税等	8,489	4,459
製品保証引当金	2,397	2,244
その他	45,174	33,764
流動負債合計	161,545	136,589
固定負債		
退職給付引当金	26,576	26,861
役員退職慰労引当金	289	156
その他	740	730
固定負債合計	27,605	27,747
負債合計	189,150	164,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	211,059	215,861
自己株式	△326	△326
株主資本合計	254,416	259,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,798	3,683
繰延ヘッジ損益	△278	148
為替換算調整勘定	△5,162	△6,620
その他の包括利益累計額合計	△1,642	△2,789
少数株主持分	237	252
純資産合計	253,012	256,680
負債純資産合計	442,162	421,017

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	145,220	152,298
売上原価	121,687	122,687
売上総利益	23,533	29,611
販売費及び一般管理費	20,323	20,210
営業利益	3,210	9,401
営業外収益		
受取利息	92	135
受取配当金	63	70
為替差益	75	156
雑収入	296	196
営業外収益合計	526	557
営業外費用		
支払利息	17	15
固定資産処分損	41	14
会員権評価損	20	13
雑損失	48	17
営業外費用合計	126	59
経常利益	3,610	9,899
特別損失		
事業構造改善費用	—	※1 135
投資有価証券評価損	—	2
災害による損失	※2 580	—
特別損失合計	580	137
税金等調整前四半期純利益	3,031	9,762
法人税等	977	3,564
少数株主損益調整前四半期純利益	2,053	6,198
少数株主利益	19	21
四半期純利益	2,035	6,177

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,053	6,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△114
繰延ヘッジ損益	178	425
為替換算調整勘定	△378	△1,464
その他の包括利益合計	△228	△1,153
四半期包括利益	1,825	5,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,810	5,030
少数株主に係る四半期包括利益	16	14

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,031	9,762
減価償却費	1,987	1,792
のれん償却額	80	80
退職給付引当金の増減額(△は減少)	234	303
その他の引当金の増減額(△は減少)	166	△920
受取利息及び受取配当金	△156	△205
支払利息	17	15
売上債権の増減額(△は増加)	12,267	17,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,461	△5,585
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,224	△6,985
その他の資産・負債の増減額	108	△9,132
その他	156	152
小計	4,203	6,654
利息及び配当金の受取額	140	187
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△2,404	△7,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,935	△335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,550	△4,390
有形及び無形固定資産の売却による収入	37	163
投資有価証券の取得による支出	—	△100
会員権の取得による支出	—	△11
会員権の売却による収入	—	1
貸付けによる支出	—	△33
貸付金の回収による収入	—	33
その他	※2 △7,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,512	△3,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,366	△1,368
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,368	△1,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△534	△1,583
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,479	△7,126
現金及び現金同等物の期首残高	107,704	121,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 99,225	※1 114,473

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)日立ハイテックスソリューションズは、平成24年4月1日付で連結子会社である(株)日立ハイテクトレーディングを存続会社として合併したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 なお、存続会社である(株)日立ハイテクトレーディングは、同日付で(株)日立ハイテックスソリューションズへと商号を変更しました。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 当社では、前連結会計年度に平成25年度を最終年度とする「日立ハイテック中期経営計画2013」を策定しております。当該中期経営計画実現への取り組みとして前連結会計年度より、4つの事業統括本部制を導入し、併せて、経営戦略、営業、研究開発、モノづくり等の機能については、横断的組織を設置し全社最適経営を推進してきました。当該取り組みにより、事業連結統括本部ベースでの設備投資意思決定と経営資源を有効活用した生産が当連結会計年度において実現しております。具体的には複数製造拠点で分散保有していた製造設備を一製造拠点へ集約化することにより、当該設備の生産効率の向上と安定稼働が実現しております。また、多様化する顧客ニーズに対応した汎用的な評価設備の導入により、評価設備の安定稼働が実現しております。 さらに、主要製造拠点の那珂地区において推進中である最適生産体制の構築を目的としたモノづくり改革を中心とする総合整備計画や、東日本大震災を契機とした復興投資計画において更なる生産体制の集約と標準化に取り組んでおります。 以上を背景に有形固定資産の稼働状況を見直した結果、今後は設備の安定的な稼働ならびに投資効果や収益に対する長期安定的な貢献が見込まれることから、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映すると判断するに至りました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は476百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ331百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
1 原価差異の繰延処理	操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べております。
2 税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 当第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当該金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,240百万円	1,205百万円
支払手形	36 "	136 "

- ※2 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
のれん	851百万円	753百万円
負ののれん	75 "	56 "
差引	776 "	697 "

- 3 債務の保証は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員(住宅融資分)	418百万円	391百万円

- 4 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
輸出手形割引高	15百万円	15百万円
受取手形裏書譲渡高	61 "	64 "

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 事業構造改善費用

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

事業構造改善費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革の実行により発生した、事業拠点統合に伴う移転費用等であります。

- ※2 災害による損失

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。

滅失損失	たな卸資産	63百万円
	固定資産	96 "
	計	159 "
点検・撤去費用等		500 "
原状回復費用		237 "
災害による損失(総額)		896 "
未収受取保険金		△316 "
災害による損失(純額)		580 "

なお、点検・撤去費用等、原状回復費用には、災害損失引当金繰入額が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	22,944百万円	17,898百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	△5 "	— "
関係会社預け金	81,815 "	102,942 "
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金	△14,500 "	△19,000 "
流動資産のその他に含まれる預け金	8,971 "	12,632 "
現金及び現金同等物	99,225 "	114,473 "

- ※2 その他の内容は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金の預入による支出	△7,000百万円	—

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,039	3,646	25,106	28,240	65,060	145,091	129	145,220	—	145,220
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	48	3	257	1,812	490	2,609	914	3,523	△3,523	—
計	23,087	3,649	25,362	30,052	65,550	147,701	1,043	148,743	△3,523	145,220
セグメント利益 又は損失(△)	2,203	△1,324	2,230	△243	400	3,266	△223	3,043	567	3,610

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,266
「その他」の区分の損失	△223
セグメント間取引消去	△43
配分していない全社ののれんの償却額	△22
社内借入金に対する利子の戻入額	197
その他の調整額(注)	435
四半期連結損益計算書の経常利益	3,610

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	29,294	2,544	35,200	25,150	59,919	152,107	191	152,298	—	152,298
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11	—	287	773	609	1,679	871	2,550	△2,550	—
計	29,305	2,544	35,487	25,923	60,528	153,787	1,062	154,848	△2,550	152,298
セグメント利益 又は損失(△)	5,937	△1,573	5,255	△203	182	9,598	△538	9,060	839	9,899

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,598
「その他」の区分の損失	△538
セグメント間取引消去	11
配分していない全社ののれんの償却額	△22
社内借入金に対する利子の戻入額	213
配分した事業構造改善費用の戻入額	135
その他の調整額(注)	502
四半期連結損益計算書の経常利益	9,899

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、電子デバイスシステムで174百万円、科学・医用システムで117百万円、先端産業部材で17百万円それぞれ増加し、同期間のセグメント損失は、ファインテックシステムで3百万円、産業・ITシステムで13百万円、その他で8百万円それぞれ減少しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 : ㈱日立ハイテクトレーディング

事業の内容 : 工業計測、制御用計装、工場自動化システム及びコンピュータ応用総合自動化システムの企画設計、エンジニアリング並びにソフトウェアの開発及び販売 他

被結合企業

名称 : ㈱日立ハイテクソリューションズ

事業の内容 : 電子計算機、情報処理機器、分析計測機器に係るソフトウェアの開発及び販売 他

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

㈱日立ハイテクトレーディングを存続会社、㈱日立ハイテクソリューションズを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱日立ハイテクソリューションズ(存続会社である㈱日立ハイテクトレーディングは、㈱日立ハイテクソリューションズへと商号を変更しました。)

(5) その他取引の概要に関する事項

㈱日立ハイテクトレーディングの持つハード(計装事業・装置事業)と㈱日立ハイテクソリューションズのソフト開発力を融合した、新たなソリューションビジネスの創生を目的としております。

なお、本合併は、当社の100%子会社間で行われるため、本合併に際して、株式の割当その他の対価の交付は行っておりません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14.79円	44.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
四半期純利益(百万円)	2,035	6,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,035	6,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,540	137,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成24年5月24日開催の取締役会において、平成24年3月31日現在の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当を以下の通り決議しました。

- | | |
|------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 1,375百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 10.00円 |
| ③ 効力発生日(配当支払開始日) | 平成24年6月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 久田 眞佐男 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 香山 良 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、従来、会社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

※ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 久田 眞佐 男

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役常務 西 田 守 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役執行役社長 久田眞佐男及び最高財務責任者 執行役常務 西田守宏は、当社の第94期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。